

公平な税制が世界のトレンド 日本でも消費税の減税実施を




消費税減税を含むコロナ対策 財源は優遇税制の是正で

コロナ禍の影響が広がっており、世界各国が大規模な経済対策を打ち出して、国民の救済を行っています。経済対策として消費税減税を実施・検討している国は 56 カ国に広がっています。

イギリスではコロナ対策の財源確保のため、法人税を 47 年ぶりに引き上げることを表明しました。財政危機にあえぐアルゼンチンは、富裕層に新たな税負担を求める連帯税を創設しました。

日本でも消費税減税を実現させましょう。

消費税減税は世界 56 カ国で実施（一部抜粋）

イギリス	
	<ul style="list-style-type: none"> 個人が使用する感染防止用の物品にゼロ税率を適用 レストラン棟の飲食、宿泊施設の利用等の税率を15%から5%に減税
ドイツ	
	<ul style="list-style-type: none"> 標準税率を19%から16%に減税 軽減税率を7%から5%に減税
イタリア	
	<ul style="list-style-type: none"> 医療用品、感染防止の物品に軽減税率5%を適用

いのち・くらしを優先し 社会保障の拡充を

菅政権は、医療費の負担増や病院の統廃合、年金削減など社会保障制度のさらなる改悪を進めています。「消費税は社会保障財源」は口実に過ぎず、社会保障の予算は削られてきました。

いのちと暮らしを優先する政治をご一緒に求めましょう。コロナ禍に苦しむ国民・中小業者を救済し、事業継続を支援する政策実施を政府に迫りましょう。

消費税導入以降、社会保障は改悪の連続

		消費税導入以前	2020年
消費税率		0%	▶ 10%
医療	サラリーマン本人の窓口負担	1割	▶ 3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額(800円)	▶ 1割~3割
年金	厚生年金の支給開始年齢	男性60歳 女性56歳	▶ 65歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円	▶ 16,540円

さらに2021年に狙われる社会保障の削減

75歳以上で年収200万円以上の単身者共に75歳以上で年収350万円以上の夫婦の医療費の窓口負担を2割に引き上げ

公立・公的病院436病院の統廃合

2021年度の年金支給額を0.1%引き下げ

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

